（様式２別添（農業経営再開計画書、農業経営再開変更計画書又は農業経営再開実績書））

|  |
| --- |
|  |
|  |   市町村名： |  |
| 令和６年度 農業経営再開計画書（兼農業経営再開変更計画書）　　　　　　　　　（兼農業経営再開実績報告書） 　　　　　　　　事業実施主体名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（区　　　　分：□　認定農業者　□　認定農業者以外）　　　　　　　　現　　住　　所：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（避 難 元 住 所：　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　電　話　番　号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　フ ァ ッ ク ス：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名：　　　　　　　　　　　　　　 ※法人等の場合　　　　　　　　設 立 年 月 日：　　　　　　　　　　　　　　　※法人等の場合 |
|

１　事業目標（又は事業目標の実績）

（１）農業経営再開目標（又は事業実績）　　 　 　　　　　　　　 　　　　　単位：千円、a、頭羽数等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部門名・作目等 | 項　目 | 実　績 | 営農再開目標（又は実績） |
| 震災前 | 現状（前年） | 　　６年度 | 　　７年度 | 　　８年度 | 　９年度 | 　10年度 | 営農再開計 |
|  | 面積・飼養頭数 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 面積・飼養頭数 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 面積・飼養頭数 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※震災前：平成23年３月11日以前の直近の決裁年度の実績を記載。ただし、同実績が例年より高額であった場合、同決算年度を含む直近の３ヵ年の決算額の平均でも可。

※営農再開の目標は、事業実施計画書の申請時点で見込み得る範囲において、農業経営再開計画書に基づく農業用機械、施設等の導入の取組の初年度を含む5年間の各年度の見込まれる面積を中心に記載する。

※営農再開面積、飼養頭羽数、販売金額の実績は、原則として事業を実施した年度欄に記載する。

※計画の変更により事業目標を変更する場合は、二段書きとし、上段（　）に変更前、下段に変更後を記載する。

（２）将来的に、原子力被災１２市町村内へ帰還して営農を再開する意向※チェックを入れる。

　　　□　将来、帰還して営農する意思がある。　　□　将来、帰還して営農する見込みはない。

２　事業実施計画（又は事業実績）

　（１）農業用機械等の導入

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 機械等の種類・内容 | 仕様 | 作物等面積数量 | 事業費（Ａ）　（円） | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

※事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記載する。

　以下､（２）から（５）及び３に同じ。

 ※備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記載する。以下、（２）から（５）に同じ。

 ※計画を変更する場合は、二段書きとし、上段（　）に変更前、下段に変更後を記載する。

（２）施設の整備等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 施設等の種類・内容 | 仕様 | 作物等面積数量 | 事業費（Ａ）　（円） | 備考 |
|  1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

（３）果樹の新植・改植、花き等の種苗、諸材料等の導入

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 区分・事業量 | 仕様 | 作物等面積数量 | 事業費（Ａ）（円） | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

（４）家畜の導入

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 畜　種 | 頭　数 | 飼養可能頭数 | 事業費　（Ａ）（円） | 備　考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（５）農地又は採草牧草地の確保

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 地　目 | 面　積 | 事業費（Ａ）（円） | 契約根拠法 | 所在地 | 備　考 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

３　事業費総括表（事業実施計画又は事業実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位 円、千円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費（Ａ） | 補助対象経費（(Ａ)のうち、補助対象外の経費を除いた額）（Ｂ） | 補助金（Ｃ） | 着手（予定）年月日 | 完了（予定）年月日 | 備考 |
| 区分（１）、（２）、（５）：（Ｂ）×指定の補助率以内の額　（Ｃ）区分（３）、（４）：（（Ｂ）×指定の補助率）以内の額、又は、上限補助金額（果樹の面積あたり又は家畜の一頭あたりの補助金上限額）×事業数量（面積又は頭数）の額のいずれか低い金額（Ｃ） |  |  |  |
| （１）農業用機械等の導入 | 円 | 円 | 円　　 |  |  |  |
| （２）施設の整備等 |  |  |  |  |  |  |
| （３）果樹の新植・改植、花き等の種苗、諸材料等の導入 |  |  |  |  |  |  |
| （４）家畜の導入 |  |  |  |  |  |  |
| （５）農地又は採草牧草地の確保 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |
|  　 補助金申請予定額（又は補助金実績額） | 千円 |  |  |  |

注）備考には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額●●円」を、同税額がない場合には、「該当なし」 と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、計の欄に合計額「除税額●●円」と記入する。

注）補助対象経費の限度額は1,000万円。

注）補助金額の欄（C）は、（１）から（５）の事業項目ごとに定められた算式により、算出した額を記載する。

注）補助金申請予定額は、千円単位（千円未満は切り捨て）で記載する。

注）計画を変更する場合は、二段書きとし、上段（　）に変更前、下段に変更後を記載する。

注）実績報告書の段階で実施計画書から変更があった場合は、二段書きとし、上段（　）に変更前、下段に実績を記載する。

４　添付資料（事業実施計画の申請時）

（１）概算設計書、見積書等の根拠となる資料（写し）

（２）位置、位置図（配置図）、平面図、立面図、側面図

（３）農業用機械、施設等の規模等の決定根拠となる資料及び補足資料（様式1）

（４）カタログ

（５）規約・定款（法人、団体の場合）

（６）直近の収支決算書（又は青色申告書の写し）※震災後休業していたとみなせる者の場合のみ

（７）農地台帳又は住民票の写し※補助率３／４以内を申請する場合のみ

（８）暴力団排除に関する誓約書

（９）その他福島県知事が必要と認める資料　等

５　添付資料（事業計画の変更時）

（１）変更前の事業実施計画書

（２）その他、必要に応じて変更理由、変更箇所等の内容が明らかとなる関係資料を添付すること。

６　添付資料（事業実績の報告時）

（１）出来高設計書、納品書、請求書、領収書等費用の根拠となる資料（写し）

（２）位置、位置図（配置図）、平面図、立面図、側面図、登記簿（家畜）

（３）契約書（写し）

（４）写真

（５）その他福島県知事が必要と認める資料　等

様式１【補足資料】

　※既に所有（保有）の機械、施設等がある場合は下記に記入する。

導入予定の農業用機械、施設等の規模、性能等を決定する際の補足資料

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械、施設等 | 台数、規模等 | 規格・年式 | 利用作物等 | 稼働状況・使用状況 | 備考購入年度や他の事業での購入等を記載 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※所有（保有）する機械・施設等ごとに分けて記入